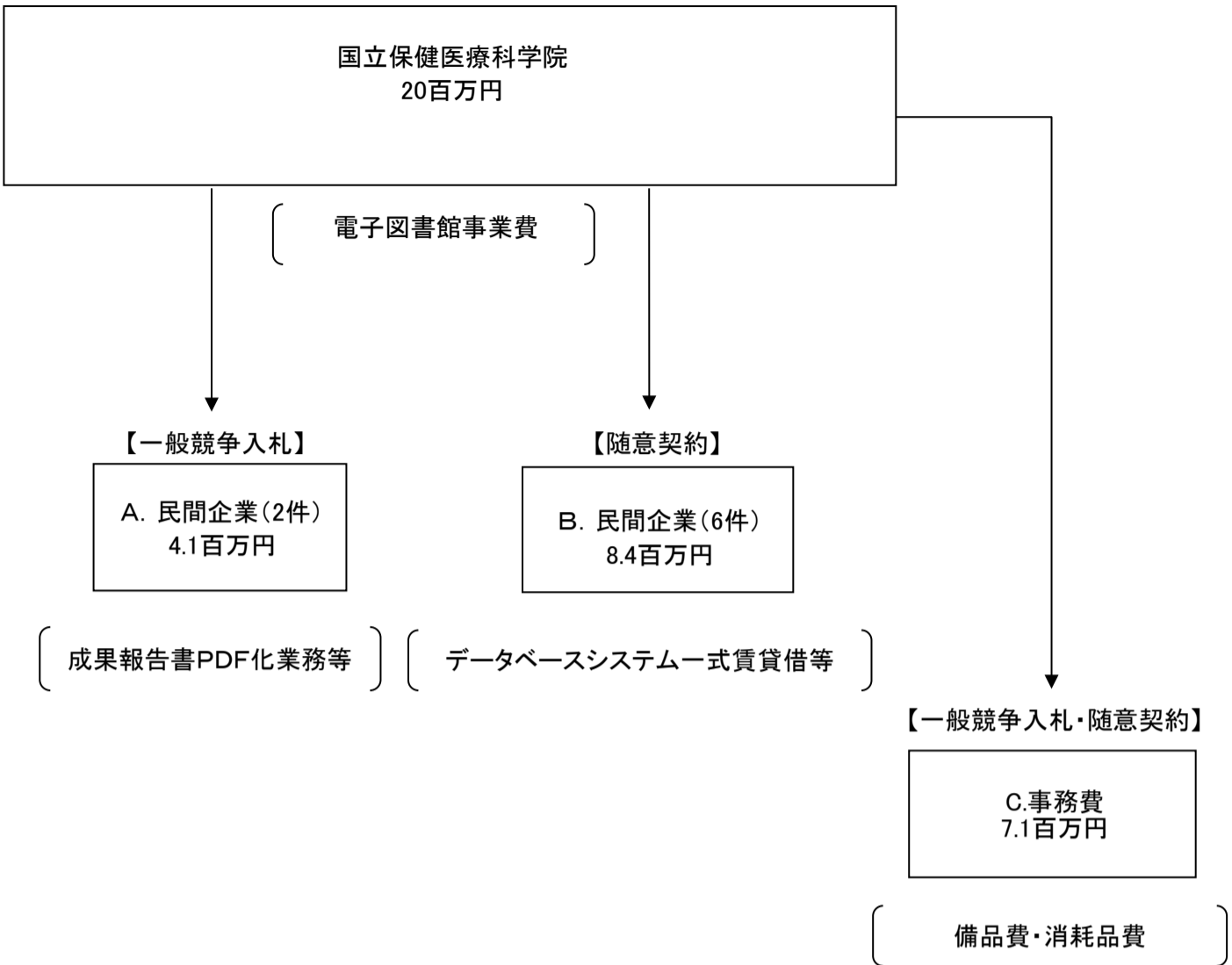


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	電子図書館事業費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平				
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化するとともに、公衆衛生に関する科学的な基本情報等をインターネットを通じて、研究者のみならず広く一般に公開し、研究の透明性の確保と情報共有を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 2. 厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 3. 公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 4. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	32	30	22	20	15	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	32	30	22	20	15	
		執行額	32	30	20			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	閲覧システムのアクセス件数を300,000件/年以上とする。		成果実績	件	240,000	260,000	280,000	300,000
			達成度	%	80.0%	86.7%	93.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	厚生労働科学研究費補助金研究報告書の全件登録		活動実績(当初見込み)	件	1,689	2,008 (2,044)	1,869 (1,698)	— (1,558)
			算出根拠		$17,711 \text{千円} / 280,000 \text{件} = \text{事業費} / \text{アクセス件数}$ $4,072 \text{千円} / 1,869 \text{件} = \text{事業費} / \text{報告書件数}$			
単位当たりコスト	63.3(円/アクセス1件) 2178.7(円/報告書1件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	20.5	15.5	システム更改に伴い機器賃貸借料等を縮減した。				
	計	20.5	15.5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の情報公開の一環として、「いつでも」「だれでも」検索・入手できるようにする必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働科学研究費補助金の成果を公表するものであり、国(厚生労働省)が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行っているため、当該年度は随意契約としたものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費節減に努め、単位あたりコストは低下している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットを利用したシステムであり、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	報告書登録件数をもとに目標を立て、アクセス件数も着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	インターネットを通じて幅広く利用されており、研究者等専門家の学術情報資源にもなっている。
点検結果	<p>支出のほとんどは厚生労働科学研究成果データベース運用費(システムリース費、PDF化費用、研究課題システム入力等の費用)に支出している。年々厚生労働科学研究費による研究成果の多様化と内容の精密化は、研究報告書の分量の増大をもたらし、PDF化のための支出が増大している。限られた予算の中で、量的に増大していく厚生労働科学研究費による成果を迅速に国民へ公開するため、成果情報を入力し、システムに掲載する工程の見直しを検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化する等により、研究の透明性の確保と情報共有を図るために必要な経費であるが、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>システム更改に伴う削減を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0600	平成23年行政事業レビュー	0547



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

A.株式会社SAY企画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	成果報告書PDF化業務	2.55			
雑役務費	厚生労働科学研究費補助金交付申請書 情報デジタル化委託作業	0.43			
計		2.98	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	厚生労働科学研究成果データベースシ ステム一式賃貸借等	2.69			
計		2.69	計		0
C.(株)紀伊国屋書店			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	外国雑誌購入	3.37			
計		3.37	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	厚生労働科学研究成果報告書PDF化業務等	2.98	5者	27.9%
2	(株)大日テクナ	厚生労働科学研究成果データベースシステム調達支援業務	1.45	3者	40.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	厚生労働科学研究成果データベースシステム一式賃貸借等	2.69	随意契約	
2	NECネクサソリューションズ(株)	厚生労働科学研究成果データベース報告システム稼動準備作業	2.45	随意契約	
3	SAS Institute Japan(株)	ソフトウェア・プロダクト使用許諾権	1.72	随意契約	
4	日立電線ネットワークス株式会社	SINET接続用ネットワークスイッチ設置	0.80	随意契約	
5	金剛株式会社	電動式移動棚総合点検	0.42	随意契約	
6	(株)ケセラ	サーバ更新	0.11	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌購入	3.37	3者	84.5%
2	(株)タイチ	事務用消耗品購入	1.66	随意契約	
3	カクダイ情報総研	シュレッダーほか購入	0.92	随意契約	
4	堀内電機(株)	デスクトップパソコンほか購入	0.68	随意契約	
5	キハラ(株)	書架購入	0.49	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					